

東建コーポレーション株式会社

事例紹介

年間2億件が蓄積される検索サイトのアクセスログ解析にDr.Sum EA採用
高速な検索スピードとノンコーディングの開発環境を高く評価

Interview



情報システム部/メディアサポート課
課責任者 次長
大塚 基喜氏 (写真中央)

情報システム部/メディアサポート課
チームマネージャー 次席課長
細江 美成氏 (写真左)

情報システム部/メディアサポート課
職長 係長
宮本 嘉都氏 (写真右)

Company Profile

東建コーポレーション
株式会社

創業：1974年9月

所在地：愛知県名古屋市中区

事業内容：アパート、賃貸マンション、
ワンイヤー（家具・家電付1年賃貸）
マンション、貸店舗の仲介業務から、
建築計画立案、設計、施工、資金
融資、入居管理、経営代行業務ま
でのあらゆる事業を展開

URL：http://www.token.co.jp/



物件ごとの詳細なアクセスログ情報を集計

入居希望者のニーズを把握し、満足度の高い検索サービスを提供

建築業務と仲介業務を総合的に支援
積極的なIT投資で他社との差別化も

1974年の創業以来、アパート、賃貸マンション、ワンイヤー（家具・家電付1年賃貸）マンションから、貸店舗の企画、設計、施工、仲介、管理、経営代行までの総合建設事業を展開する東建コーポレーション。土地活用に関わる事業を通じ、地域社会の発展に貢献していく、という企業理念に基づき、建築業務と仲介・管理業務を総合的に支援するリース建築事業を推進している。

また事業のより一層の効率化を目的に、早い時期からインターネット対応を含めたIT投資にも積極的に取り組んでおり、他社に先駆けて新サービスや情報提供を実現できるIT基盤の確立を目指している。その取り組みの一環として、仲介事業の中核である「ホームメイト」の検索サイト利用状況を分析するための仕組みを再構築。分析エンジンとしてDr.Sum EAを採用した。

より詳しい分析結果を求め
新ログ解析システムを構築

東建コーポレーションでは、同社が運営するパソコン版・携帯版の賃貸物件検索サイト「ホームメイト」を利用する入居希望者のさまざまなニーズを迅速に把握し、分析結果を可視化。直営店やフランチャイズ店の「ホームメイトFC」および提携企業ネットワークの「ホームメイト倶楽部」を含めた全国2500店舗以上に、その分析結果を提供するなど、入居希望者と賃貸物件情報の供給元の双方にメリットのあるさまざまなサービスを構築している。

その取り組みのひとつとして、独自に開発した「POSシステム」と呼ばれるログ解析の仕組みを使用し、入居希望者のニーズを分析、賃貸物件情報

の供給元に提供していた。しかしこのPOSシステムでは、「地域」と「家賃帯」など、限定的な検索条件でしか集計ができなかったために、各店舗が登録した物件ごとにどれだけアクセスされているのかを把握することができなかった。

情報システム部/メディアサポート課 職長 係長である宮本 嘉都氏は、「POSシステムでは限定的な情報しか提供することができなかったため、現場から“もう少し詳しい状況を知りたい”という要望が多く挙がっていました。この問題をいかに解決するかが大きな課題のひとつでした」と話す。

そこで東建コーポレーションでは、入居希望者に満足度の高いサービスを提供するため、賃貸物件情報の供給元が入居希望者のニーズをきめ細かく把握できるように、どのようなアクセスで物件が検索されたかなどの情報を提供する新しいログ解析システム「アクセスチェッカー」を開発することを決定。そのための分析エンジンとして、Dr.Sum EAを採用した。

Dr.Sum EAの高速な検索スピードと
ノンコーディングの開発環境を評価

Dr.Sum EAを採用したアクセスチェッカーは2007年1月に開発がスタートした。11月にデータの収集を開始し、半年後の2008年5月にサービスが公開されている。アクセスチェッカーでは、ホームメイトのアクセスログをベースに、仲介業務支援システム「Success21」より登録された仲介部門データ、検索サイトの掲載データの3つを抽出し、必要な条件で集計、夜間バッチでDr.Sum EAサーバに蓄積。翌朝には前日のアクセス状況を分析できる仕組みになっている。

「アクセスチェッカーは、どれだけアクセスされたのか、どれだけ問い合わせがあったのか、どれだけお気に入り登録されたのか、どれだけ印刷された

導入背景

- 賃貸物件情報の詳細状況の把握
- ログ解析ニーズの高度化と多様化
- アクセスログ活用によるサービス向上

導入ポイント

- 膨大なログを高速に検索
- 検索条件に依らないレスポンス性能
- ノンコーディングの開発環境

導入効果

- 市場ニーズの可視化とリアルタイムな把握
- 高速かつ多彩なログ解析による満足度の向上
- サーバライセンスによる導入コストの削減

のか、どの画像が最もアクセスされたのかなどの情報を物件ごとに集計できる仕組みになっています」(宮本氏)

集計部分は、期間や条件、店舗などで絞り込むために、多少の作り込みを行っているが、グラフや表などは、Dr.Sum EA VisualizerおよびDr.Sum EA Datalizerの基本機能だけで実現されている。また、必要な情報をCSVデータで抽出することで、たとえば家賃を上げる前と後でどれくらいアクセス数に変化があったかなど、より詳しい情報の分析も可能となっている。

アクセスチェッカーにDr.Sum EAが採用された最大の理由を宮本氏は、「検索スピードが非常に高速であることを評価しました。ホームメイドのウェブサイトはアクセスも多く年間2億件程度のデータがDr.Sum EAに蓄積されます。分析するアクセスログの件数が膨大なため、高速な検索スピードは不可欠でした」と話している。またアクセスチェッカーは、外部向けに広く公開する仕組みであり、サーバライセンスで導入できることも重要だった。情報システム部/メディアサポート課 チームマネージャー 次席課長の細江 美成氏は、「想定している利用者数が1000ユーザー以上であり、これをユーザーライセンスで導入するのはコスト的にも現実的ではありませんでした」と話している。

高速かつ柔軟な分析環境で顧客満足度の向上に貢献

Dr.Sum EAを導入した効果を宮本氏は、「やはり検索スピードは大きな効果でした。どんな条件を設定しても同じレスポンスで情報が取得できるのは驚きでした。一般的なデータベースでは、索引がないと検索が遅くなりますが、Dr.Sum EAではどんな切り口でも高速にアクセスできます」と話す。

また、グラフや表をノンコーディングで実現するのも便利だった。細江氏は、「ある展示会で、いくつかの集計・分析ツールを比較検討したのですが、Dr.Sum EAの高い開発生産性を評価しました。たとえば、Dr.Sum EA Datalizerが標準機能として提供しているドリルダウンの機能も、以前はコーディングにより独自に開発することが必要でした」と話している。

さらに情報システム部/メディアサポート課 課責任者 次長である大塚 基喜氏は、次のように語る。「表やグラフはもちろん、画面の色やイメージなどの部分に関しては若干の作り込みが必要でしたが、裏で動く基本的な機能に関しては、標準機能で実現できました」

「アクセスチェッカーは、会社の利益に直結するシステムではありませんが、顧客サービスの一環としては重要です。賃貸物件情報の提供元にとっては、掲載した物件がどのような条件でアクセスされているのが容易に把握できる点が好評です。アクセスチェッカーは、ホームメイドが投資する価値のあるサービスかどうかを判断する良い材料となっています」(大塚氏)

さらなる顧客満足度の向上に今後もDr.Sum EAを有効活用

今後の展望について大塚氏は、「今後も顧客サービスを拡充していくにあたり、まだ具体的な計画ではありませんがDr.Sum EAを有効活用していきたいと思っています。データ分析は継続することが重要ですが、顧客は一時的な結果も要求してきます。こうした相反する要求に対し、時間とコストの兼ね合いを見ながらデータ分析を拡張していきたいと思っており、今後もDr.Sum EAには期待しています」と話している。



▲アクセスチェッカー画面キャプチャ

導入製品

Dr.Sum EA

大容量のデータを部署間や全社規模で集計分析するための多次元高速集計検索エンジン

Dr.Sum EA Datalizer for Web

ブラウザ上でDr.Sum EAのデータを集計・分析するための環境を構築するツール

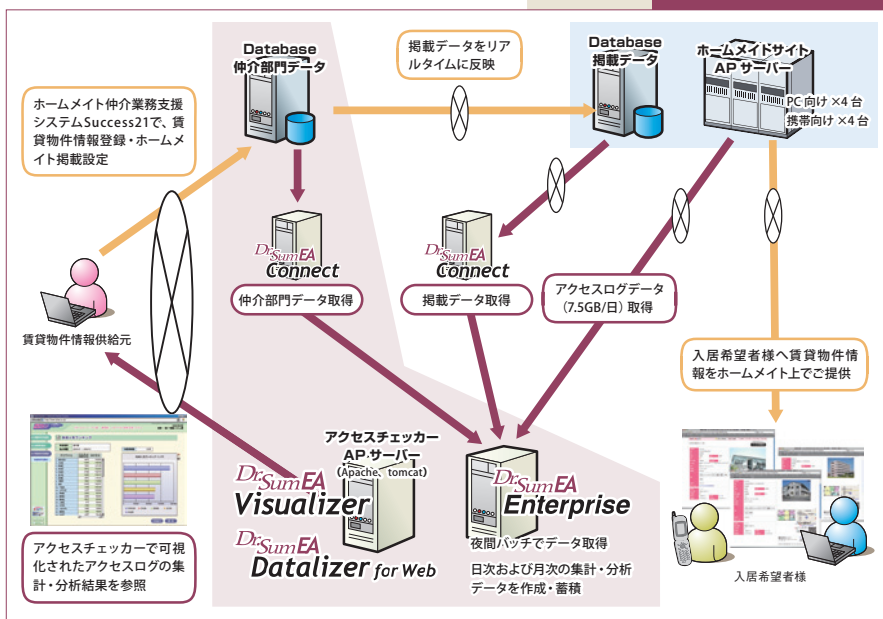
Dr.Sum EA Visualizer

Dr.Sum EAのデータを、多彩なグラフやチャートを用いてグラフィカルなイメージに可視化するツール

Dr.Sum EA Connect

ノンプログラミングのデータ連携ツール

■システム構成



ウイングアーク1st株式会社

www.wingarc.com

E-mail: tsales@wingarc.com

[本社] TEL: 03-5962-7300 [大阪] TEL: 06-6225-7481 [名古屋] TEL: 052-562-5300

[福岡] TEL: 092-292-1092 [仙台] TEL: 022-217-8081 [札幌] TEL: 011-708-8123 [新潟] TEL: 025-241-3108



本リーフレットに掲載した会社名および製品名は、各社の商標または登録商標です。掲載内容は2010年5月現在のものです。

CA0095C1702